

## 「都構想簡易版」維新・公明の駆け引き

写真は2月5日の朝日新聞夕刊社会面に大きく掲載された記事。「都構想簡易版」をめぐる、大阪維新の会と公明党との駆け引きが詳細に綴られている。

「市が都市計画に関与し続けるべきだ。都構想の住民投票では市の権限・財源の維持を望む民意が示された」。2日午後、大阪市役所の一室。公明党の土岐恭生府本部幹事長と西崎照明市議団幹事長は、大阪維新の会前代表の松井一郎市長に一元化条例案の修正を求めた。ほかにも、市から府に委託する事業範囲の明確化など計5項目の修正案を提示。松井氏は検討する考えを示し、修正協議に入ることで一致した。

これが事実であるとする、コロナ禍で強行された住民投票後の異常な事態を注視してきた大阪市民として、馬鹿にするなど言いたくなる。

現在、副首都推進本部会議で示された「広域行政一元化条例案」骨子について、パブリック・コメントが実施されている。私も副首都推進局や都市計画局などで情報を収集し、パブコメの準備をしている。パブコメは20日に締め切れ、25日に市議会に条例案が提示されるはずである。その前の維公の修正協議によって、住民投票の結果、民意を無視して決着させようとするのか。維新は市民の声よりも、公明との密室協議を優先させるつもりなのだろう。何度も繰り返されてきたように。

これが大阪の現実だと思えば、無性に腹が立ってくる。いつまで、こんな維新政治が続くのだろうか。はじめて知ったこともあった。

公明市議によると、市議18人は昨年末、2つの条例案に反対との認識で一致したという。背景には根強い維新への反発がある。関係者は「支持者の5割は、都構想が否決されたのに、なぜまた維新にのみ込まれないとあかんねん」と思っている」と指摘する。関係者によると、支持母体の創価学会からも条例案反対が目立った異論は出なかったが、適切に対応するようにとの意向が示されたという。

維新は「総合区で譲歩し、一元化への賛成を引き出す狙いもあったとみられる」と。昨年末に条例案に反対との認識で一致したという18人の公明市議は、こんな修正協議について、どう考えているのか聞きたいものだ。

記事の最後に、北海道大の吉田徹教授が「否決されたからといって議論を議会に戻すならば、住民投票の意味はなくなる」というコメントにも注目した。まさにコロナ禍で強行された住民投票の結果をどう考えるのか、修正協議なんかより先に考えるべきだ。

(2021年2月9日)

